

- 5月のミシガン大学消費者マインド指数は、速報値から下方修正。4月の米個人消費支出や個人所得は市場予想を上回っており、米国株下落や金利低下は消費者心理などの悪化を反映したものの。
- 米国を中心とした貿易摩擦が金融市場や米国消費者心理に影響を与えるなか、今後のG20会議や、これに前後して行われるとみられる二国間の首脳会談の行方が注目される。

米消費者マインド指数は速報値から下方修正

5月31日に発表された5月のミシガン大学消費者マインド指数の確定値は100.0と、速報値の102.4から下方修正され、市場予想の101.5（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回りました。

ミシガン大学では、消費者心理は非常に好ましい水準にとどまっているものの、5月後半の2週間で著しく損なわれたとし、関税への否定的な言及が回答者全体の35%と、5月前半の16%から上昇し、昨年7月に記録した過去最高に並ぶ水準としました。

トランプ米大統領は5月30日、メキシコは同国から米国へ入国する不法移民への対応が不十分として、メキシコからの全ての輸入品に6月10日から関税を5%上乘せし、状況が改善されなければ最終的に25%まで拡大させることを明らかにしています。同指数の確定値は昨年9月以来の高水準にありますが、今後悪化する可能性も考えられます。

米個人消費支出や個人所得は市場予想を上回る

一方、同じく5月31日に発表された4月の米個人消費支出（PCE）は前月比+0.3%と、市場予想の同+0.2%を上回りました。また、前月分は同+1.1%と、速報値の同+0.9%から上方修正され、2009年8月以来、およそ10年ぶりの高い伸びとなりました。このほか、個人所得は同+0.5%と、市場予想の同+0.3%を上回り、4ヵ月ぶりの高水準となるなど、個人消費やこれを支える所得環境は、依然良好とみられます。

こうしたことなどを考慮すれば、足もとの米国株下落や金利低下は米国経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）の悪化を反映したのではなく、先行きに対する懸念を背景とした消費者心理などの悪化を反映したものとされます。

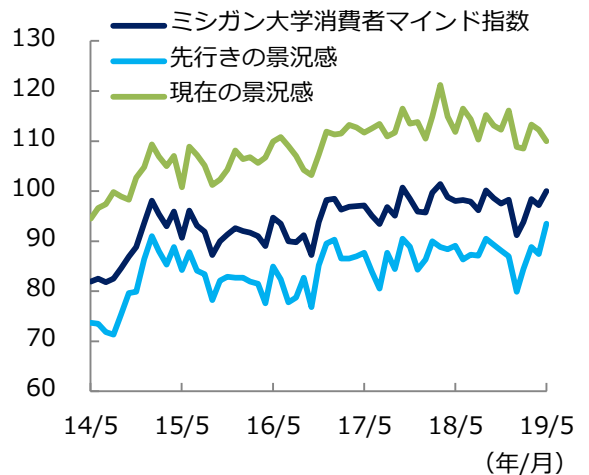
G20や各国首脳会談の行方が注目される

米国を中心とした貿易摩擦が金融市場や米国消費者心理に影響を与えるなか、6月8-9日には福岡で主要20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が開催されます。また、28-29日には日本が議長国となるG20首脳会議（大阪サミット）が開催されるほか、日本や米国、中国などによる二国間の首脳会談も前後して行われるとみられ、その行方が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

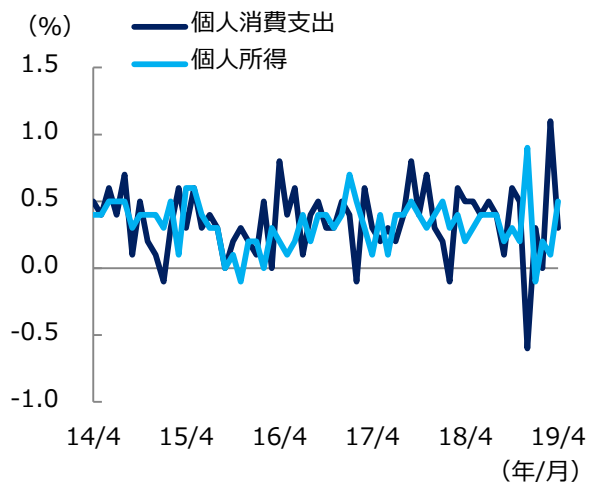
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

消費者マインド指数の推移



※期間：2014年5月～2019年5月（月次）
1966年=100とする

米個人消費支出と個人所得の推移



※期間：2014年4月～2019年4月（月次）
前月比、季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。